



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 042-860-7182 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	22,982	35.1	2,352	49.7	2,424	△0.7	1,597	3.8
2022年10月期	17,015	26.3	1,571	67.9	2,442	39.7	1,538	42.9

(注) 包括利益 2023年10月期 1,627百万円 (△2.3%) 2022年10月期 1,665百万円 (51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	80.11	79.95	26.2	21.6	10.2
2022年10月期	77.23	77.01	32.2	26.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	12,527	6,772	54.0	339.33
2022年10月期	9,905	5,432	54.8	272.62

(参考) 自己資本 2023年10月期 6,767百万円 2022年10月期 5,432百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	2,534	△2,956	252	1,855
2022年10月期	2,149	△1,808	△315	2,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	ー	12.00	ー	15.00	27.00	268	17.5	5.6
2023年10月期	ー	15.00	ー	9.00	ー	329	20.6	5.4
2024年10月期(予想)	ー	9.00	ー	9.00	18.00		20.5	

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年10月期の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は33円になります。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	24.0	1,310	28.2	1,330	26.4	880	21.2	44.12
通期	27,600	20.1	2,700	14.8	2,740	13.0	1,750	9.6	87.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年10月期	19,944,584株	2022年10月期	19,925,490株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年10月期	602株	2022年10月期	440株
-----------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2023年10月期	19,937,673株	2022年10月期	19,916,254株
-----------	-------------	-----------	-------------

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	5,156	37.7	1,723	8.9	1,797	13.4	1,176	24.5
2022年10月期	3,744	△59.4	1,583	57.5	1,585	△5.5	945	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	59.02	58.89
2022年10月期	47.45	47.31

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	11,289	6,098	54.0	305.77
2022年10月期	10,164	5,213	51.3	261.66

（参考）自己資本 2023年10月期 6,098百万円 2022年10月期 5,213百万円

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、3年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染症のまん延に多大な影響を受けてまいりましたが、本年5月に感染症法上の位置づけが従来の「2類」から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げられ、経済活動、生活様式がアフターコロナへと変化する中で推移してまいりました。

国内景気は、5類に移行した新型コロナウイルス感染症に対して、各種規制が撤廃され、感染予防策とされてきたマスク着用も個人の判断に委ねられ、コロナ禍前の経済状況、生活状況を取り戻すための各種経済活動が開始されております。個人消費は、依然としてコロナ禍前の水準を下回る状況にあるものの、さらなる拡大余地を残しており、アフターコロナとしての本格的な経済活動が求められております。特にここ数年にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を最も大きく受けてきた旅行、娯楽、外食分野における個人消費がアフターコロナへの生活環境変化とともに顕著な改善が図られております。一方、輸出入においては、為替市場において円安が進行していることから、円換算ベースの金額では輸出、輸入ともにコロナ禍前の水準を上回る状況にあります。輸出は、半導体市場の調整等により減少傾向にある半導体、電子、デバイス関連の製造業が依然弱含むものの、供給制約の緩和を受けてきた自動車、輸送機械が持ち直しつつあり、輸入は、資源価格の値上がりによって輸入インフレを引き起こす状況にあります。そうした中で賃金については、本年の春闘において賃上げ率を3%超と見込み、1994年以来30年ぶりとなる高い賃上げとなったことから、経営者の意識もインフレを前提として賃上げを容認する状況に至っております。しかしながら、こうした賃上げにあっても、円安環境下での原油を始めとする輸入品の価格上昇は、実質賃金の減少を招き、個人消費の下振れリスクになりかねない状況にあります。

こうした状況下、内閣府が発表した2023年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整値）は、コロナ禍前の生活を取り戻す過程でこれまで堅調に推移してきた個人消費がやや一服したこともあり、前期比0.5%減（年率換算2.1%減）と3四半期ぶりにマイナス成長に転じました。マイナス成長の中でも当該GDP速報値の押し上げに寄与したのは、インバウンド（訪日外国人）消費であり、9月の訪日外国人数が218万人と2019年対比で9割以上の水準まで回復し、円安により日本の物価が外国人観光客にとって割安になったことも手伝い、旅行費、宿泊費等への支出が増加しました。その結果、7～9月の訪日外国人の全体消費額、一人当たり消費額ともにコロナ禍前の2019年を上回る状況に至っております。今後、足元の円安の為替環境によって、訪日外国人の更なる増加、旅行単価の上昇や滞在日数の長期化から旅行費、宿泊費等への支出が大きく増加する見込みであり、それに伴う経済効果に期待が寄せられております。但し、2019年に訪日外国人の3割以上を占めていた訪日中国人においては、本年8月の中国側の出国規制解除に伴い、団体観光客の増加が見込まれる状況にありましたが、福島第一原子力発電所で発生した処理水問題を巡り、中国政府が日本からの水産物の輸入を全面禁止したことにより、依然として2019年の訪日客数には至っていない状況です。

一方、海外においては、昨年2月に勃発したロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化した現在もなお、解決の糸口が見つからず、欧米各国はロシアに対する経済制裁措置としてロシア産原油の原則輸入禁止を打ち出したことから、エネルギー資源価格の高止まりは依然継続しております。そうした状況下、先進各国においてはインフレが進行しており、これに対して欧米の中央銀行は金利引き上げにて対応しており、先進各国の景気はなんとか維持される中で推移しております。

米国においては、米商務省が発表した2023年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算で前期比4.9%増と5四半期連続でプラス成長となりました。GDPの7割を占める個人消費が減速傾向にあるものの、前期比4.0%増と相変わらず堅調であり、特に飲食を中心としたサービス消費がコロナ禍前の水準に戻りつつありますが、一方で金利上昇の影響が拡大する中、経済活動の一段の鈍化も予想されております。FRBは、歴史的な高水準にあるインフレに対して依然として警戒感を示しており、本年3月に生じた地方銀行3行の破綻等、金融市場での不安要因に対してセンシティブな舵取りが求められております。そうした中、本年9月に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）においては、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%に維持する決定をしました。このようにインフレ抑制のために積極的に行ってきた政策金利のコントロールもインフレ率が低下傾向にあること等により、金利引き上げピッチも徐々に減速しつつあります。

また、中国においては、中国国家統計局が発表した2023年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価の変動を調整した実質年率換算ベースで前年同期比4.9%増となりました。本年初めに新型コロナウイルス感染症を封じ込めるために講じてきたゼロコロナ政策に終止符を打ったことにより、外食、娯楽、観光等のサービス消費が持ち直したものの、その後、本年半ばにおいては景気が急減速することとなりました。その背景として、個人消費の停滞と、不動産市場の悪化が上げられておりますが、中国政府が中央・地方政府債務残高の膨張回避を重視していることから、大規模な財政拡張には消極的な姿勢を示す中で経済成長が鈍化することとなりました。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業は、新型コロナウイルス感染症によって3年以上にわたり大きな打撃を受けてまいりましたが、コロナ禍で最も影響を受けた居酒屋、バー等の酒類提供業態も回復の兆しを見せる等、国民生活が確実にアフターコロナに変化する中で旅行、宿泊、飲食といったサービス消費は堅調な回復を図りつつあります。特に新型コロナウイルス感染症の拡大局面で蓄積されてきた過剰貯蓄は、旅行業、飲食業を

始め対面型サービス業への消費に向かう傾向があります。また、政府がコロナ禍で継続してきた入国管理規制を撤廃させたことにより、訪日外国人数が急回復しており、今後もインバウンド需要の更なる拡大が期待されており、足元の円安傾向も継続していることから、絶好のビジネスチャンスが到来しつつある状況にあります。一方で現下の雇用情勢は、労働逼迫の厳しい状況をもたらしており、対面型サービス産業、とりわけ外食産業においては、人手不足解消に向けての賃上げが不可避な状況に至っております。

こうした外食産業を取り巻く経営環境において当社グループは、3年以上にわたるコロナ禍の制約的な事業環境の中にあっても事業拡大を追求し続けるという経営スタンスを貫いてまいりました。コロナ禍において政府、自治体から出される新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種措置に対しては、速やかな対応を取るとともに、他の飲食店が撤退する中でも新規出店の歩を緩めることなく、事業成長を図ってまいりました。特に昨年6月に東京駅八重洲地下街に7業態を集めた複合ラーメン施設（ラーメンコンプレックス）をオープンさせたことは、コロナ禍における当社グループの事業成長意欲の表れでありましたが、本年において当該施設の7店舗全てが大幅に売上伸長を達成したことから、昨年実施した重点投資戦略の成功を実感することができました。また、当社グループは、当該施設への複数店舗出店を成功に導いた業態開発力についても商品開発部門を中心に常にブラッシュアップし続けております。今後も数多くの競争力ある業態を創り出し、有力マーケットに対して複数業態での新規出店を進めてまいります。さらには、コロナ禍において新たなお客様ニーズとなったテイクアウト、宅配（フードデリバリー）に対しても他社に先行して対応し、加えてECサイトを充実させる等、店舗外でのお召し上がり需要にお応えできる供給体制を構築してまいりました。このように経営環境がコロナ禍であっても、アフターコロナであっても、当社グループは安定的な事業拡大を図ってきており、横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」といった競争力のある業態、ブランドに留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、今後も成長軌道を維持してまいります。このような事業拡大に向けた各種取組みを進める中、当連結会計年度においては、原油価格の高騰、仕入食材の値上げ等により直営店舗にて提供する商品価格を見直さざるを得ない状況となり、最低限の価格転嫁（一部値上げ）を行いました。当該値上げによる影響は、現在の積極的な新規出店状況においてもコロナ禍前の2019年対比で既存店の来店客数が増加するという予想以上の好結果を生み出すこととなりました。

さらに、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもBCPの観点から、昨年より立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図り、当連結会計年度においても次年度より生産稼働する新たな製麺工場を茨城県神栖市に設立いたしました。この結果、製麺工場4拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場1拠点と国内6工場体制を構築することとなりました。当社グループでは、SCMの視点をもって物流効率、物流コスト、物流リードタイムの大幅改善を進めており、前年までに関東、中京・関西に物流倉庫を配備してまいりました。さらに本年4月には、北関東・東北物流センターを新規開設する等、生産体制、物流体制の絶え間ない見直しを進めてきたことにより、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至りました。

以上のように新型コロナウイルス感染症対応ノウハウをしっかりと蓄積しつつ、生産体制、物流体制を含めたグループ力強化を図ってまいりました当社グループは、行動制限が解消された現在のアフターコロナの経営環境においても従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当連結会計年度におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高22,982,625千円（前年同期比35.1%増）、営業利益2,352,549千円（前年同期比49.7%増）、経常利益2,424,467千円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,597,595千円（前年同期比3.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

（直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当連結会計年度を通じて積極的な出店を続け、直営店27店舗の新規出店により26店舗の純増を図りました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で14店舗、「町田商店」以外のブランドで13店舗とバランスよく行うことができました。

当連結会計年度におきましては、「町田商店」の中部地区への出店を加速させ、5店舗（ロードサイド店4店舗、駅近店1店舗）の新規出店を果たしました。ロードサイド店4店舗の出店エリアは、名古屋市守山区、愛知県長久手市、岐阜県多治見市、三重県四日市市であり、駅近店1店舗の出店エリアは、名古屋市中区栄となりました。また、首都圏地区への新規出店は7店舗（ロードサイド店3店舗、駅近店4店舗）と当会計年度最多となり、ロードサイド店は、ドミナント出店を進める東京北部の練馬区西大泉や埼玉県川越市、千葉県習志野市への出店を図りました。また、駅近店4店舗は、行徳駅に出店したのを始め、大森駅、大崎駅、三軒茶屋駅にも出店いたしました。さらには、東北地区への新規出店は2店舗となり、岩手県盛岡市に当社グループ国内最北端となるロードサ

イド店、福島県福島市に2店舗目となるロードサイド店をそれぞれ新規出店いたしました。

一方、「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当連結会計年度において、7店舗の出店を図りました。当該7店舗は、首都圏地区3店舗、中部地区が2店舗、関西地区、東北地区が各1店舗とバランスの良い出店となり、これまで「豚山」が得意としてきた首都圏地区は勿論のこと、それ以外の新たなエリアへの出店も積極的に行うとともに、ロードサイドに出店する等、「町田商店」に次ぐブランドとして「豚山」の潜在成長力を測るための戦略的出店も進めてまいりました。中部地区においては、「町田商店」でも出店した名古屋の繁華街である栄、さらにはその近隣にある大須と2店舗を出店しました。関西地区においては、南船場に次ぐ関西2店舗目として神戸本線、宝塚本線、京都本線の3本線が集結するターミナル駅である十三駅に出店いたしました。また、東北地区では、東北最大乗降客数を誇る仙台駅の駅近エリアに新規出店いたしました。当該店舗は、出店間もない現在において、早くも繁盛店の賑わいを呈しており、当該地区へのさらなる増店に対して、十分に期待を抱かせる状況に至っております。

さらに、当連結会計年度では、新規出店時に店舗のインフラ上の制約を比較的受けにくいブランドである油そば業態の「元祖油堂」の業態力測定を行うべく、立地的な性格の異なるエリアに4店舗の新規出店を図りました。繁華街である赤坂駅、住宅街である綱島駅、都心近接のベッドタウンである川口駅、昨今都市開発が進んだ北千住駅と立地特性の異なる駅近エリアにそれぞれ出店することにより、業態特性等、マーケティングデータのさらなる蓄積を図り、当社グループにおける「町田商店」「豚山」に続く第3のブランドとして業態力を磨き上げてまいりました。

当社グループでは、新商品、新業態の開発に対しても商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでまいりました。前期においては、味噌業態の「いと井」を開発し、東京ラーメン横丁でオープンを迎えることとなりました。ここ数年で当社グループが開発、ローンチした「いと井」以外の業態及びブランドは、前述のガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」、中華そば業態の「長岡食堂」とどれも一定程度のご評価をいただくものとなっており、当社グループの業態、ブランドの開発力も十分備わってきたと自負しております。今後も引き続き可能性を秘めた新ブランドの開発に注力してまいります。

海外直営店事業部門においては、米国ニューヨーク州にこれまで2店舗の路面店を展開してまいりましたが、2022年11月、ペンシルベニア駅施設内のフードコートにおいて、ニューヨーク3号店をオープンさせることになりました。当該施設は、全米1位の乗降客数を誇るペンシルベニア駅施設内であり、2万人収容のスポーツアリーナと、5千人収容のシアターなどで構成され、プロバスケットボール、プロアイスホッケーの試合が開催されるマディソンスクエアガーデンに近接する集客力の高いエリアでもあることから、フードコートでの営業にも関わらず、既に当社ニューヨーク路面店2店舗を凌ぐ売上が確保できる状況に至っております。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、直営店188店舗（国内185店舗、海外3店舗）、業務委託店9店舗、合計197店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は19,207,025千円となりました。

（プロデュース事業部門）

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間できめ細かく調整を行いながら、出店を進めてまいりました。未出店地域においては、当社グループとして直営店を出店させる予定のない地域については、新規オーナーの開拓を精力的に行ってまいりました。既存プロデュース店は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況の中でここ数年、来客数の減少、売上減少が続いてまいりましたが、当連結会計年度においては復調の兆しを見せており、これまで直営店同様にテイクアウトニーズへの対応、宅配ニーズの掘り起こし等、販売促進活動における直営店の成功ノウハウをもとに積極的に支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社が開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでの横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、新業態では当社グループの展開するブランド名（同一の屋号）でのFC事業も開始いたしました。このようにプロデュース事業部門においては、事業ラインナップの充実化を進め、より付加価値の高い提案活動を展開できるよう各種準備を進めてまいりました。

海外プロデュース事業部門においては既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても出店支援を進め、昨年11月、ベトナムでのプロデュース店の新規出店を図りました。一方で台湾の既存オーナーにおいて、親会社倒産に伴う連鎖倒産が発生したことから、プロデュース店5店舗の閉店が生じてしまいました。また、当期より「Machida Shoten（町田商店）」の店舗名でのFC事業を本格的に展開しており、本年1月のタイでのFC店の初出店に続き、7月にはベトナムにてFC店の初出店を図る等、東南アジア地区にて着実に事業拡大を図ってまいりました。FC事業は、このように順調にスタートすることができ、各国のフランチャイジーとのFC契約も締結が進んでいることから、今後はアメリカ、東南アジア等において「町田商店」「豚山」等のブランドをFC事業として展開すべく、精力的な営業活動を展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当連結会計年度に37店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内525店舗、海外13店舗、FC店は国内7店舗、海外3店舗、合計548店舗となりました。また、プロデュ

ース事業部門の売上高は3,775,599千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,622,336千円増加し12,527,470千円となりました。これは主に、直営店の新規出店などの設備投資により建物及び構築物などの有形固定資産が1,250,699千円、敷金及び保証金が400,643千円、長期貸付金が229,802千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,282,349千円増加し5,755,422千円となりました。これは主に、出店のタイミングにより未払金が445,811千円、未払消費税等を含む流動負債のその他が204,174千円、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が567,125千円増加した一方、未払法人税等が158,835千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,339,986千円増加し6,772,048千円となり、自己資本比率は54.0%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,597,276千円の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,855,272千円となり、前連結会計年度末に比べ152,071千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,534,377千円（前年同期比17.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,291,346千円を計上し、減価償却費617,833千円、減損損失131,214千円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額855,043千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2,956,174千円（前年同期比63.5%増）となりました。これは主に、直営店の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,608,693千円、貸付けによる支出が441,141千円、敷金及び保証金の差入による支出399,909千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は252,506千円（前年同期は315,506千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,210,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出642,875千円、配当金の支払額301,430千円、短期借入金の純減額17,863千円があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナ期への移行が進む中で、リベンジ需要をけん引役とする個人消費の回復や、円安の影響によるインバウンド需要の回復が引き続き期待されます。一方で、地政学的緊張のさらなる高まりにより世界的なインフレの加速が進み、日銀の金融政策の方向性次第では円安基調が継続し、食材価格及び資源価格の高止まりが懸念されます。

外食業界におきましては、人手不足による人財の奪い合いや人件費の上昇傾向など、厳しい状況が続いていくものと考えております。

この様な環境下において、当社グループは各業態のQSCA（クオリティ、サービス、クレンリネス、アトモスフィア）の維持、向上に取り組み、いつ、どの店舗にご来店いただいても、ご満足いただける一杯をご提供できるよう店舗運営に努めるとともに、購買、製造、物流の各体制の強化により品質の向上、コストコントロールによる適正価格での商品の安定的な提供にも取り組んでまいります。

「国内1,000店舗体制」の中期的なスパンでの実現のために、出店体制の更なる強化を図るべく人財の確保、定着および物件の取得に引き続き注力し、既存事業の拡大、新業態の開発、展開を推し進めてまいります。海外事業においては、国内での繁盛店づくりのノウハウをベースに、中期的な店舗数拡大を見据えた体制構築にも取り組ん

でまいります。

また、新たなデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組み、お客様の利便性向上、業務の省力化も目指してまいります。

以上の経営方針の下、わが国経済の状況、外食産業を取り巻く環境等を総合的に勘案し、2024年10月期における国内直営店舗の既存店売上は2023年10月期比105.0%、出店計画については直営店事業部門41店（純増39店）、プロデュース事業部門純増48店を前提とし、2024年10月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	2023年10月期実績	2024年10月期予想	前期比増減率
売上高	22,982百万円	27,600百万円	20.1%
営業利益	2,352百万円	2,700百万円	14.8%
経常利益	2,424百万円	2,740百万円	13.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,597百万円	1,750百万円	9.6%

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,344	2,220,324
売掛金	405,756	547,470
商品及び製品	134,945	277,669
原材料及び貯蔵品	85,931	90,424
1年内回収予定の長期貸付金	—	130,055
その他	392,658	286,675
貸倒引当金	—	△113
流動資産合計	3,026,635	3,552,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,687,326	5,966,831
減価償却累計額	△1,170,522	△1,518,318
建物及び構築物 (純額)	3,516,804	4,448,513
機械装置及び運搬具	1,066,084	1,326,052
減価償却累計額	△389,512	△518,167
機械装置及び運搬具 (純額)	676,572	807,885
工具、器具及び備品	586,079	658,981
減価償却累計額	△345,294	△406,608
工具、器具及び備品 (純額)	240,785	252,372
土地	141,782	141,782
建設仮勘定	180,624	356,714
その他	11,021	11,021
減価償却累計額	△11,021	△11,021
その他 (純額)	0	—
有形固定資産合計	4,756,569	6,007,268
無形固定資産		
のれん	103,939	198,937
その他	18,473	72,332
無形固定資産合計	122,412	271,269
投資その他の資産		
長期貸付金	415,535	645,337
繰延税金資産	326,820	366,287
敷金及び保証金	1,027,083	1,427,726
その他	230,077	257,074
投資その他の資産合計	1,999,516	2,696,426
固定資産合計	6,878,498	8,974,964
資産合計	9,905,133	12,527,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,863	697,890
短期借入金	42,341	25,216
1年内返済予定の長期借入金	512,375	699,876
未払金	344,972	790,784
未払法人税等	526,749	367,914
契約負債	93,357	87,627
賞与引当金	121,626	150,478
株主優待引当金	6,546	8,464
その他	745,164	949,339
流動負債合計	2,937,997	3,777,592
固定負債		
長期借入金	1,195,284	1,574,908
資産除去債務	334,796	400,956
その他	4,993	1,965
固定負債合計	1,535,074	1,977,829
負債合計	4,473,072	5,755,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,525	797,304
資本剰余金	1,045,652	1,049,431
利益剰余金	3,463,329	4,761,588
自己株式	△466	△829
株主資本合計	5,302,040	6,607,494
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	130,020	160,019
その他の包括利益累計額合計	130,020	160,019
非支配株主持分	—	4,534
純資産合計	5,432,061	6,772,048
負債純資産合計	9,905,133	12,527,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	17,015,009	22,982,625
売上原価	5,176,005	7,409,890
売上総利益	11,839,004	15,572,734
販売費及び一般管理費	10,267,515	13,220,185
営業利益	1,571,488	2,352,549
営業外収益		
受取利息	10,910	40,884
手数料収入	1,663	—
為替差益	3,165	—
補助金収入	847,254	2,492
受取補償金	—	7,507
その他	12,716	29,070
営業外収益合計	875,709	79,954
営業外費用		
支払利息	3,768	4,083
為替差損	—	546
その他	652	3,406
営業外費用合計	4,420	8,036
経常利益	2,442,777	2,424,467
特別利益		
固定資産売却益	1,100	23,802
受取保険金	16,774	11,381
特別利益合計	17,874	35,183
特別損失		
固定資産除却損	27,219	36,063
減損損失	204,420	131,214
その他	14,667	1,026
特別損失合計	246,307	168,304
税金等調整前当期純利益	2,214,344	2,291,346
法人税、住民税及び事業税	740,147	709,891
法人税等調整額	△64,034	△16,140
法人税等合計	676,112	693,750
当期純利益	1,538,232	1,597,595
非支配株主に帰属する当期純利益	—	319
親会社株主に帰属する当期純利益	1,538,232	1,597,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	1,538,232	1,597,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	127,172	30,235
その他の包括利益合計	127,172	30,235
包括利益	1,665,404	1,627,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,665,404	1,627,275
非支配株主に係る包括利益	—	556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	790,287	1,042,415	2,281,161	△324	4,113,540	2,847	2,847	4,116,387
会計方針の変更による累積的影響額			△37,475		△37,475			△37,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	790,287	1,042,415	2,243,686	△324	4,076,065	2,847	2,847	4,078,912
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	489	489			979			979
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2,747	2,747			5,495			5,495
剰余金の配当			△318,588		△318,588			△318,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,538,232		1,538,232			1,538,232
自己株式の取得				△141	△141			△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						127,172	127,172	127,172
当期変動額合計	3,237	3,237	1,219,643	△141	1,225,975	127,172	127,172	1,353,148
当期末残高	793,525	1,045,652	3,463,329	△466	5,302,040	130,020	130,020	5,432,061

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	793,525	1,045,652	3,463,329	△466	5,302,040	130,020	130,020	—	5,432,061
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	530	530			1,060				1,060
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	3,248	3,248			6,497				6,497
剰余金の配当			△299,018		△299,018				△299,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,597,276		1,597,276				1,597,276
自己株式の取得				△363	△363				△363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						29,998	29,998	4,534	34,532
当期変動額合計	3,779	3,779	1,298,258	△363	1,305,453	29,998	29,998	4,534	1,339,986
当期末残高	797,304	1,049,431	4,761,588	△829	6,607,494	160,019	160,019	4,534	6,772,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,214,344	2,291,346
減価償却費	469,127	617,833
減損損失	204,420	131,214
のれん償却額	20,787	32,510
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,965	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△562	113
受取利息及び受取配当金	△10,910	△40,884
支払利息	3,768	4,083
補助金収入	△847,254	△2,492
受取保険金	△16,774	△11,381
固定資産売却損益 (△は益)	△1,100	△23,802
固定資産除却損	27,219	36,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,620	△141,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△120,071	△146,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,363	151,319
未払金の増減額 (△は減少)	8,789	117,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,190	28,852
契約負債の増減額 (△は減少)	93,357	△3,459
その他	△61,118	297,693
小計	2,001,993	3,338,797
利息及び配当金の受取額	10,910	40,884
利息の支払額	△3,757	△4,134
法人税等の支払額	△658,295	△855,043
補助金による収入	782,268	2,492
保険金の受取額	16,774	11,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149,892	2,534,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,514,674	△1,608,693
有形固定資産の売却による収入	1,100	25,014
定期預金の預入による支出	—	△356,842
貸付けによる支出	△36,861	△441,141
貸付金の回収による収入	21,422	103,964
敷金及び保証金の差入による支出	△196,543	△399,909
敷金及び保証金の回収による収入	2,045	5,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△77,634
その他	△84,872	△206,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,383	△2,956,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,341	△17,863
長期借入れによる収入	550,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	△592,341	△642,875
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,978
新株予約権の行使による株式の発行による収入	979	1,060
配当金の支払額	△316,343	△301,430
その他	△141	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,506	252,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,850	17,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,852	△152,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,492	2,007,344
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,344	1,855,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後において利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務については新たな情報を入手し、見積り額の変更を行い、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,360千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	14,139,504	2,875,505	17,015,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	19,207,025	3,775,599	22,982,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	20,787	20,787
当期末残高	103,939	103,939

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	32,510	32,510
当期末残高	198,937	198,937

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	272.62円	339.33円
1株当たり当期純利益	77.23円	80.11円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	77.01円	79.95円

- (注) 1. 当社は、2023年8月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,538,232	1,597,276
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,538,232	1,597,276
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,916,254	19,937,673
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	57,420	41,260
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。